

田中復興大臣宮城県訪問ぶら下がり会見録  
(令和元年10月28日(月)14:30～14:38 於)仙台市)

1. 発言要旨

復興大臣の田中和徳でございます。きょうは約1万500人の方が亡くなられました宮城県の視察をさせていただき、市長さん、あるいは町長さん、議会関係者の皆さんを始め、いろいろな御要望をお伺いすることができました。改めて、今回の東日本大震災並びに津波の脅威というものを感じた次第でございます。心からお亡くなりになりました方々に哀悼の意を表し、何としましても復興をしっかりと成し遂げていかねばならない、その思いを強くしたところでございます。

また、きょうは嵩上げ道路の崩れたところも見たわけでございます。台風が次から次にやってまいります。また、集中豪雨もあります。そういう自然災害が非常に多い我が国でございます。亡くなられた方々に改めて心から哀悼の意を表し、被災された方々にも重ねてのお見舞いを申し上げる次第でございます。

私たちは本当に国民の皆々様の理解のもとに、どのような災害があろうとも必ず復興できる国、日本、こういう思いを持って努めてまいりたいと思っております。特に、総理が度々お話しになられることは、各閣僚全てが復興大臣になった思いを持って日々努力をしてほしいということでございます。私も現場主義、そして被災者の皆さんの心に寄り添うしっかりとした思いを持って努力をしております。

本日は亘理町、岩沼市、七ヶ浜町、塩竈市と仙台市を訪問させていただきました。今回の視察では、地域の重要産業であります水産関連施設や、再整備が進められております中心市街地、津波の脅威や教訓を後世に伝える震災遺構などを訪問させていただき、市長さんや町長さんから復興の状況や現状の説明、そして数々の課題を承ったわけでございます。引き続き、申し上げましたように自治体の皆さんともしっかりと連携をさせていただきながら、現場主義、被災された皆さんの心に寄り添っての努力を重ねてまいります。

特に生業の部分については、やはり産業があつてこそ、人々の生活ができるわけでありまして。また、若い世代の皆さんも働く場所があるからこそ、住まいを設けていただくわけでございます。そういう面でもいろいろと努力をさせていただきたいと思っております。

## 2. 質疑応答

(問) まず復興・創生期間があと1年半を切りましたが、今回の視察も踏まえて、どういうふうに取り組んでいきたいか、改めてお願いします。

(答) もう8年と7カ月が過ぎていく中で、それぞれ県によって、また地域によって違いはございますけれど、相当な成果が上がった地域もございます。岩手県や宮城県、津波、地震の被害が中心であった地域は比較的順調に來ましたけれど、福島のように原子力発電所によって多大なる被害が及んだ地域は、これからという段階でもございます。そういうことを総じて、特に地元の自治体の皆さんの御意見を承りながら、財源の問題等もありますけれど、年内に取りまとめをしてまいりたいと思います。総理大臣からも強く御指示がありましたので、その作業を進めてまいります。専門家の皆さんからも、また各方面からもいろいろとお話も伺っておりますし、その都度、マスコミの皆さんにも御報告をさせていただいておりますけれど、その作業は何とかやり遂げられるのではないかと、この思いでございます。

(問) 台風で被災した嵩上げ道路もごらんになったということでしたが、後継組織の話の中で、東日本大震災以外のこうした自然災害に復興庁としてどのように向き合っていくお考えでしょうか。

(答) 復興庁は、東日本大震災の中でその復興をやり遂げるということのできたところでございますけれど、一方において私は政治家でございますので、日本全国で起こっていく自然災害というものとしっかりと向き合っていかなければならないと、こういうときにさらに思いを強くしておるところでございます。

ただ、一番大事なことは財源の問題が出てまいります。その裏づけがないと、やはりどんなことをやろうとしてもできないわけでございます。地域の復興を成し遂げるというのは、先ほどお話ししましたように、しっかりと生業というか、産業がそこに立地できなければならぬわけでございます。いろんな角度で全ての省庁が対応できる今後の体制が、我が国にとっては欠かすことのできない重要な課題だと思っております。これは復興庁というよりも、政治家としてというふうにお受け止めいただければ結構だと思います。

(問) 今回視察して、一番これが課題だと思った点は何でしょうか。

(答) 一つは、やはり御高齢者の皆さんのケアに対する対応だと思っております。一人暮らしのお年寄りや、孤独に耐えていかなければならないようなお立場の方をしっかりとケアしていくこと。

二つ目は、先ほどより申し上げましておりますけれど、やはり産

業、生業の分野でございます。水産業についても、宮城県だけではございませんが、被災地域では非常に重要なことなんですけれど、イカやサンマの漁獲量が激減をしておりますして、水産業というものが今後どういうふうに生きていけるのかどうかというところ。あるいは、ものづくりの面についても、やはり若い人たちにそこに住んでいただくという、自治体のまちづくりを進めていくためには、継続してそこに企業が立地できなければならないわけでございます。こういうものをやはり総合的に捉えていかなければならないと思っております。

(以 上)